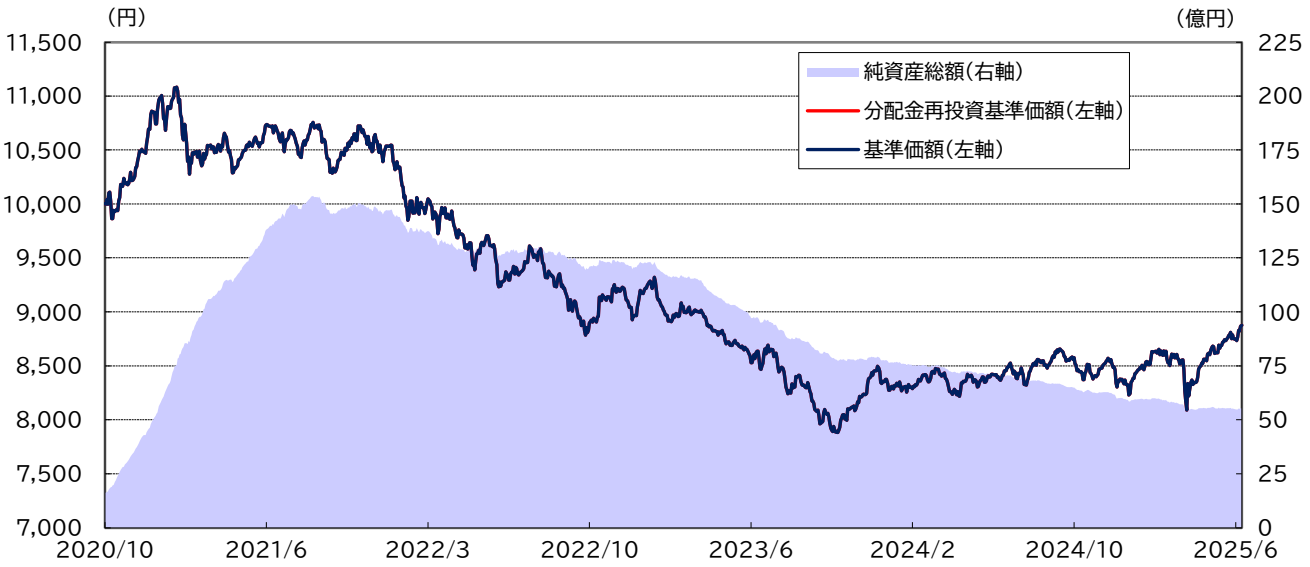
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）／（年2回決算型）
愛称 世界のマイスター（資産成長型）／（年2回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

資産成長型

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.848%（税抜1.68%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,877 円
純資産総額	55.2 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.20%	4.21%	6.31%	5.70%	▲4.49%	▲11.23%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、各資産の投資比率が変動するため、ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の変動要因

前月末基準価額	8,686 円
当月末基準価額	8,877 円
前月末比	191 円
株式	119 円
債券	80 円
商品等	0 円
通貨	25 円
その他	▲33 円

※基準価額の変動要因は、簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

騰落率（参考指標）

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
世界株式	3.47%	8.71%	5.46%	13.02%	57.50%	81.07%
世界債券	0.62%	0.44%	0.79%	0.24%	▲6.88%	▲18.81%

※参考指標は、世界株式がMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）、世界債券がFTSE世界BIG債券インデックス（円ヘッジベース）です（5ページご参照）。
世界株式は、為替ヘッジコスト（プレミアム）を控除しておりません。
※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
参考指標の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※参考指標の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移

2021/09/10	0 円
2022/09/12	0 円
2023/09/11	0 円
2024/09/10	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率

ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）	98.0%
日本マネー・マザーファンド	0.1%
短期金融商品・その他	1.9%

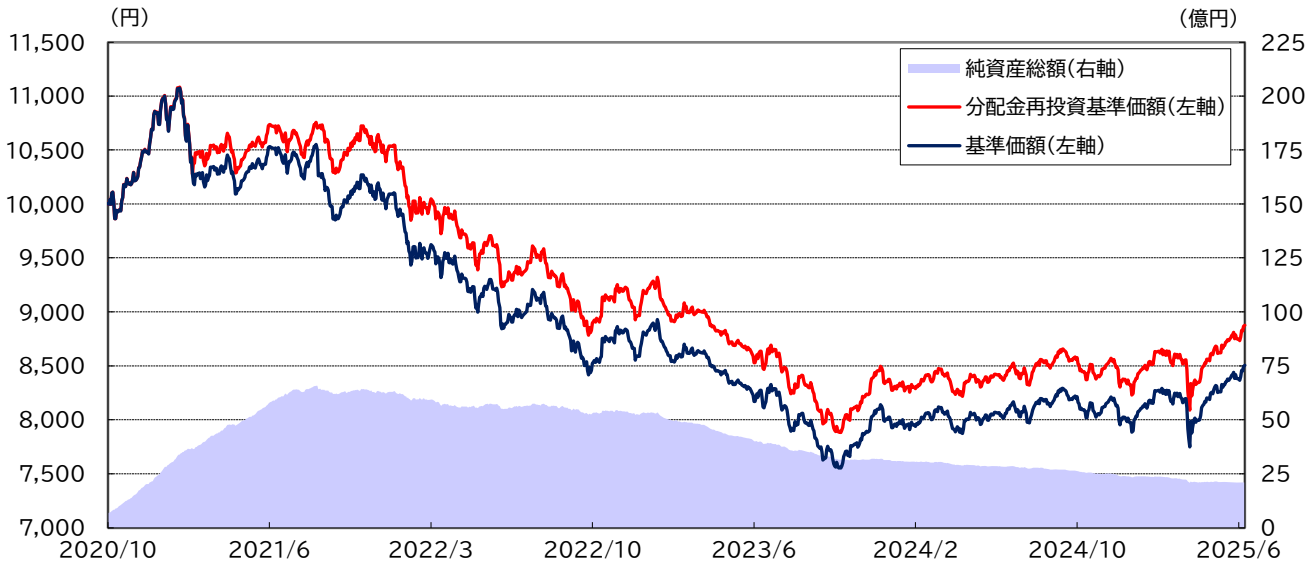
※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）／（年2回決算型）
愛称 世界のマイスター（資産成長型）／（年2回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

年2回決算型

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.848%（税抜1.68%）の信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	8,504 円
純資産総額	21.0 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.20%	4.23%	6.30%	5.71%	▲4.49%	▲11.26%

※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
※当ファンドは、各資産の投資比率が変動するため、ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないことから、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の変動要因

前月末基準価額	8,321 円
当月末基準価額	8,504 円
前月末比	183 円
株式	114 円
債券	77 円
商品等	0 円
通貨	24 円
その他	▲32 円

※基準価額の変動要因は、簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

騰落率（参考指標）

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
世界株式	3.47%	8.71%	5.46%	13.02%	57.50%	81.07%
世界債券	0.62%	0.44%	0.79%	0.24%	▲6.88%	▲18.81%

※参考指標は、世界株式がMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）、世界債券がFTSE世界BIG債券インデックス（円ヘッジベース）です（5ページご参照）。
世界株式は、為替ヘッジコスト（プレミアム）を控除しておりません。
※騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
参考指標の騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。
※参考指標の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。
※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

最近5期の分配金の推移

2023/03/10	0 円
2023/09/11	0 円
2024/03/11	0 円
2024/09/10	0 円
2025/03/10	0 円
設定来合計	440 円

ポートフォリオ構成比率

ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）	98.0%
日本マネー・マザーファンド	0.1%
短期金融商品・その他	1.9%

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）／（年2回決算型）
愛称 世界のマイスター（資産成長型）／（年2回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

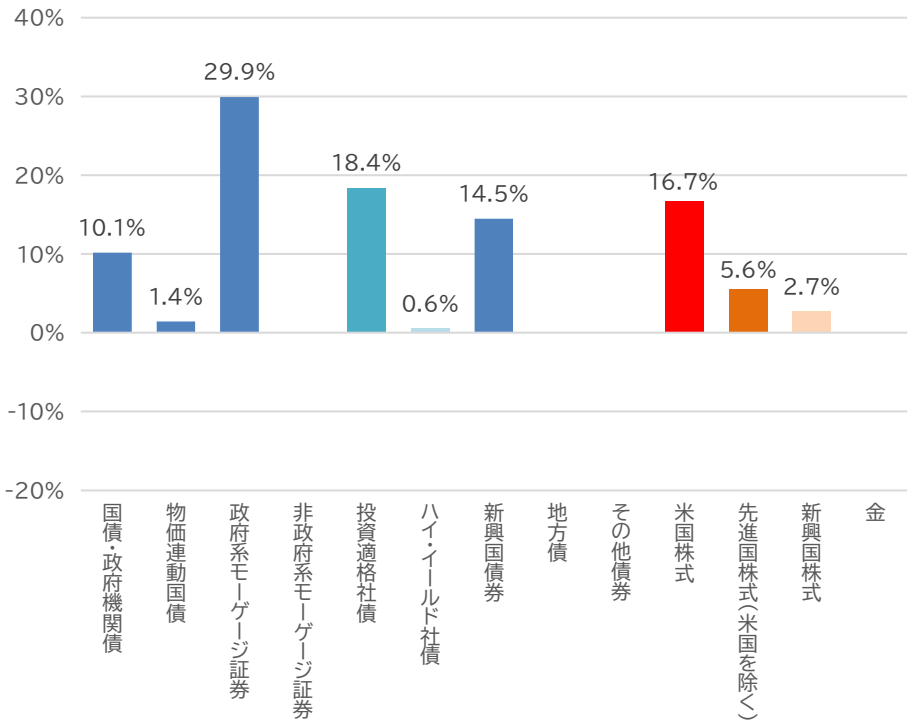
ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）の状況（1）

※当ファンドの主要な投資対象である「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）」の組入状況です。

※以下の各比率は、「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）」が保有する実質的な組入証券等から算出しています。

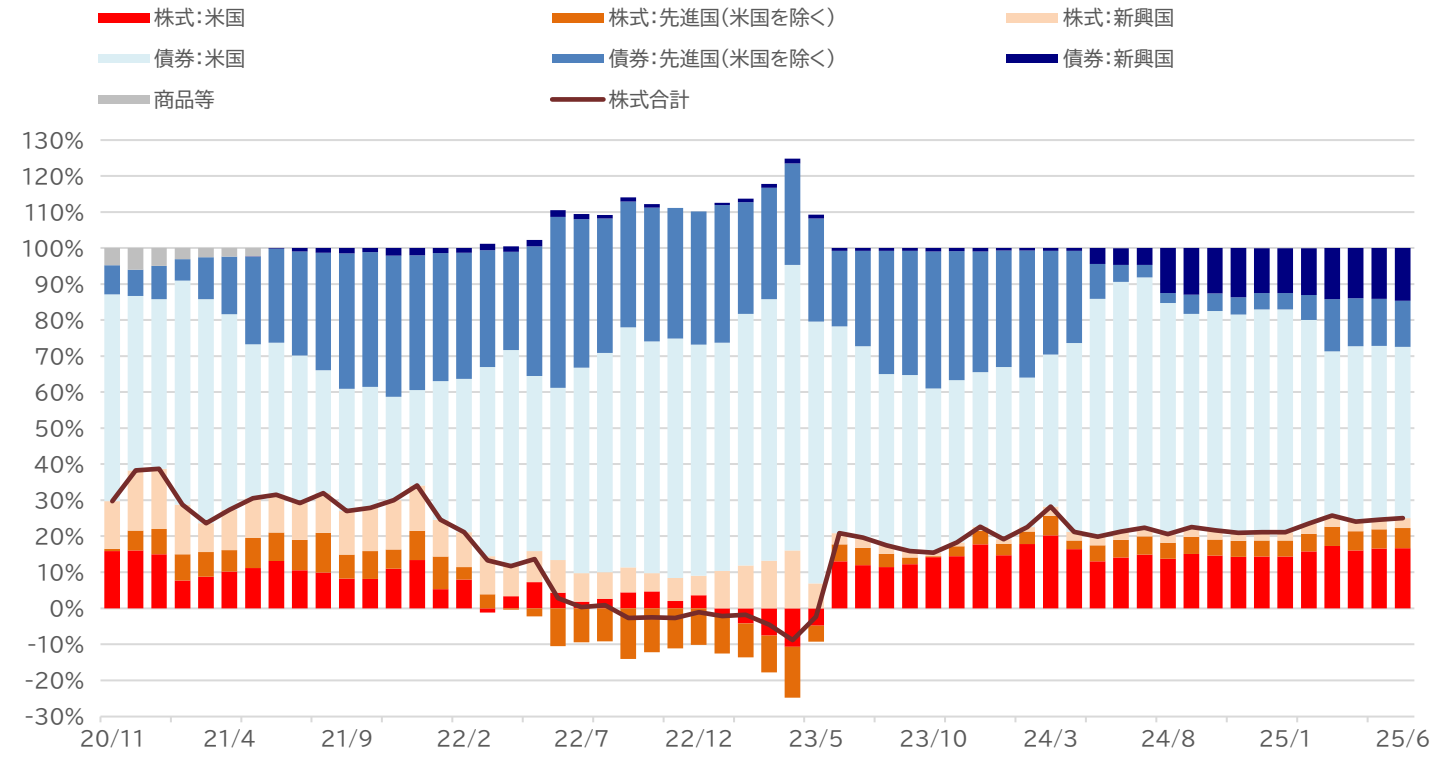
＜資産別構成比率＞

種別		比率
債券		75.0%
	国債・政府機関債	10.1%
	物価連動国債	1.4%
	政府系モーゲージ証券	29.9%
	非政府系モーゲージ証券	–
	投資適格社債	18.4%
	ハイ・イールド社債	0.6%
	新興国債券	14.5%
	地方債	–
	その他債券	–
株式		25.0%
	米国株式	16.7%
	先進国株式（米国を除く）	5.6%
	新興国株式	2.7%
商品等		–
	金	–
合計		100.0%



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※ロングポジションとショートポジションを合算したネットの比率を記載しています。

＜資産別構成比率の推移（月次）＞



（出所：ピムコジャパンリミテッド）

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）／（年2回決算型）
愛称 世界のマイスター（資産成長型）／（年2回決算型）
追加型投信／内外／資産複合

ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）の状況（2）

※以下の各比率は、「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）」が保有する実質的な組入証券等から算出しています。

＜国・地域別構成比率＞

国・地域	比率	うち債券	うち株式
米国	64.2%	47.5%	16.7%
その他新興国	8.7%	8.3%	0.4%
ドイツ	6.3%	6.2%	0.2%
イギリス	2.9%	2.0%	0.9%
ブラジル	2.6%	2.4%	0.2%
メキシコ	2.2%	2.2%	0.0%
オーストラリア	1.5%	1.4%	0.1%
フランス	1.4%	0.9%	0.5%
スペイン	1.2%	0.6%	0.6%
イタリア	1.0%	0.6%	0.4%
その他	7.8%	2.7%	5.1%
合計	100.0%	75.0%	25.0%

※国・地域は、Bloombergが判定したリスク所在国を基に表示しています。
※米国については、債券、株式以外に商品等が含まれるため、債券、株式の合計値とは一致しない場合があります。
※国・地域別構成比率および通貨別構成比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※ロングポジションとショートポジションを合算したネットの比率を記載しています。

＜通貨別構成比率（主要5通貨、円ヘッジ後）＞

通貨	比率
日本円	102.6%
ユーロ	4.3%
イギリスポンド	2.7%
ブラジルレアル	2.0%
米ドル	-17.2%
その他	5.6%
合計	100.0%

＜債券：格付別構成比率＞

格付	比率
AAA	19.3%
AA	22.9%
A	1.4%
BBB	27.7%
BB以下	3.7%
合計	75.0%

※格付は、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社のものを原則とし、S&P社の表記方法で表示しています。
格付会社により格付が異なる場合は最も高いものを採用しています。

＜株式：業種別構成比率＞

業種	比率
情報技術	5.7%
金融	4.4%
その他	3.2%
ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ	2.4%
一般消費財サービス	2.2%
ヘルスケア	2.1%
資本財・サービス	1.9%
生活必需品	1.4%
公益	0.6%
素材	0.5%
不動産	0.4%
エネルギー	0.3%
合計	25.0%

※その他は、主に株式先物です。

＜組入上位10銘柄（短期国債を除く）＞

	銘柄	種別	利率	償還日	債券種別/業種	国・地域	比率
1	FNMA PASS THRU 30YR #MA5295	債券	6.000%	2054/3/1	政府系モーゲージ証券	米国	6.8%
2	FNMA TBA 4.5% AUG 30YR	債券	4.500%	2055/8/13	政府系モーゲージ証券	米国	5.8%
3	FNMA TBA 5.0% AUG 30YR	債券	5.000%	2055/8/13	政府系モーゲージ証券	米国	5.6%
4	FNMA TBA 6.5% AUG 30YR	債券	6.500%	2055/8/13	政府系モーゲージ証券	米国	4.9%
5	FNMA PASS THRU 30YR #QH1210	債券	6.000%	2053/8/1	政府系モーゲージ証券	米国	3.3%
6	FNMA TBA 4.0% AUG 30YR	債券	4.000%	2055/8/13	政府系モーゲージ証券	米国	2.5%
7	MICROSOFT CORP	株式	–	–	情報技術	米国	1.2%
8	ROMANIA GOVT SR UNSEC REGS	債券	5.000%	2026/9/27	新興国債券	ルーマニア	0.9%
9	CVS HEALTH CORP SR UNSEC	債券	5.000%	2026/2/20	投資適格社債	米国	0.8%
10	AMAZON.COM INC	株式	–	–	一般消費財サービス	米国	0.8%

（出所：ピムコジャパンリミテッド）

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）／（年2回決算型）
愛称 世界のマイスター（資産成長型）／（年2回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

ファンドマネージャーのコメント

※「ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）」の運用委託先のファンドマネージャーのコメントを基に作成しています。

＜投資環境＞

6月の株式相場は、月を通じてみると上昇しました。月前半にかけては、トランプ米大統領と中国の習国家主席の電話会談にて互いに追加関税を引き下げる方向で合意したことがプラス要因となった一方、月半ばにはイスラエルによるイランへの攻撃とその報復に伴う中東情勢の緊迫化などが上昇幅を抑える展開となりました。月後半にかけてはイスラエル・イラン間の停戦合意が好感され、株式市場は反発しました。米ドルについては、米中二国間の追加関税の引き下げ合意などが米ドル高要因となったものの、月後半に発表された小売売上高や鉱工業生産指数などの米経済指標が軟調な結果となり、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長も年内の利下げの前倒しの可能性に言及したことなどが米国の利下げ観測の高まりに繋がり、米ドルは他の主要通貨に対して下落しました。実物資産では、中東情勢の緊迫化を背景に金は上昇したものの、中東における停戦合意などを背景に投資家のリスクセンチメントが改善し、金の月を通じてみた上昇幅は抑えられる展開となりました。一方、原油については中東情勢の緊迫化や米原油在庫の減少などを背景に上昇しました。

債券相場においては、米国では、月初、5月の総合購買担当者景気指数（PMI）や非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことから米国経済の底堅さが意識され、利回りは上昇しました。一方、月中旬には、米消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回ったことに加え、中東情勢の緊迫化などが米国債利回りの低下要因となりました。月末にかけては、米国の失業保険継続需給者数が2021年以来の高水準となるなど、景気減速への警戒感が根強く意識されたことも更なる利回り低下の要因となり、月を通じてみると米国債利回りは低下しました。欧州では、月初には5月のユーロ圏CPIが市場予想を下回ったことなどを受け、欧州中央銀行（ECB）が6月の理事会にて市場の予想通り政策金利の引き下げを実施したものの、ラガルドECB総裁が声明にて金融緩和策の停止を示唆したことから、利回りは上昇しました。中旬においては、トランプ米大統領が貿易相手国に対して2週間以内に一方的な関税率を設定すると発言したことや中東情勢の緊迫化を背景に景気後退リスクが改めて意識されたことから、同利回りは低下しました。下旬にかけては、北大西洋条約機構（NATO）の首脳会議にて加盟各国の防衛支出の引き上げが承認され、ユーロ圏諸国の財政悪化懸念が高まったことから、切り返す展開となり、月を通じてみると、欧州債券利回りは上昇しました。

クレジット資産については、米国債券市場の金利が低下したことに加え、スプレッドの縮小やインカムゲインの獲得が主なプラス要因となり、上昇しました。

＜運用経過＞

6月は米国の金利リスクを取っていたことに加え、米国や新興国の株式や証券化商品への投資がプラスとなり、ポートフォリオ全体ではプラスリターンとなりました。債券の金利戦略については、中長期的なスタンスに大きな変更はなく、米国の財政リスクへのヘッジとして超長期ゾーンの債券の売り持ちポジションを引き続き維持しました。株式戦略においては、インフレ再燃や景気後退リスクが意識される環境下、マクロ的なアプローチに基づき、引き続き分散の効いたポートフォリオを維持しています。

＜今後の見通し＞

米国を中心に主要先進国で進む財政赤字の拡大は経済リスクと中央銀行の金融政策への依存度を強める一方、分断が進み、多極化する世界においては米ドルは下落する可能性がある一方で、準備通貨としての地位は維持されると考えます。また、貿易や安全保障同盟の再編が各国や産業の動向に影響を及ぼす見通しです。主要国のインフレ率は、金融危機後の平均を上回る水準で推移する可能性はあるものの、中央銀行の目標水準に近づいており、主要国では年内に0.5～1.0%の追加利下げが実施されると予想しています。

当ファンドにおいては、株式部分では世界経済の地域的な変化を捉えたエクスポージャー調整を行う方針です。債券部分については、国債など安全性の高い債券を中心にインカムゲインを積み上げつつ、将来的な金利低下局面での価格上昇益も期待できるポジションを基本的に維持しています。通貨戦略については、日本円への100%ヘッジを基本としながら、通貨の見通しを一部ポートフォリオに反映させています。実質金利が魅力的でバリュエーションにも妙味のあるインドルピーやブラジルレアルには積極姿勢を取る一方、関税政策の不確実性や国内情勢の不安定さが懸念される中国や台湾の通貨には慎重姿勢を維持しています。また、米国の利下げ継続や米国外資産への資金還流を踏まえ、米ドルのバリュエーションに調整が進むとの見方から、ユーロや英ポンド、スイスフラン、日本円などの主要先進国通貨に対して米ドルを売り建てるポジションを維持しています。

引き続き、下値を抑制しつつ中長期で着実に収益を積み上げることを目標として、PIMCOの実績あるマクロ経済見通しに基づくダイナミックなアロケーション調整を通じて資産成長を目指します。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）／（年2回決算型）（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社（以下、総称して「LSEグループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。
FTSE世界BIG債券インデックス（円ヘッジベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。
本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

SBI岡三アセットマネジメント

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）／（年2回決算型）
愛称 世界のマイスター（資産成長型）／（年2回決算型）

追加型投信／内外／資産複合

ファンド情報

	＜資産成長型＞	＜年2回決算型＞
設 定 日	2020年10月30日	2020年10月30日
償 還 日	2040年9月10日	2040年9月10日
決 算 日	毎年9月10日 （休業日の場合は翌営業日）	毎年3月10日および9月10日 （休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色（1）

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式や債券（国債、政府機関債、社債、ハイ・イールド債券、モーゲージ債、物価連動債など）、通貨、商品および不動産関連の証券等の幅広い資産（デリバティブを含みます。）に投資を行います。

- ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）
  バミューダ籍円建て外国投資信託
  ＜運用会社＞パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
- 日本マネー・マザーファンド

※外国投資信託の受益証券への投資に係る運用指図の権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

ピムコについて

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）は、1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立されたグローバルに運用拠点を構える資産運用会社です。
ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOの日本拠点で1997年に設立されました。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、景気見通し、各資産のバリュエーション、資産間の相関などを考慮し、機動的な資産配分を行います。

3 ピムコ・バミューダ・ダイナミック・マルチアセット・ストラテジー・ファンド・クラスJ（JPY）の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

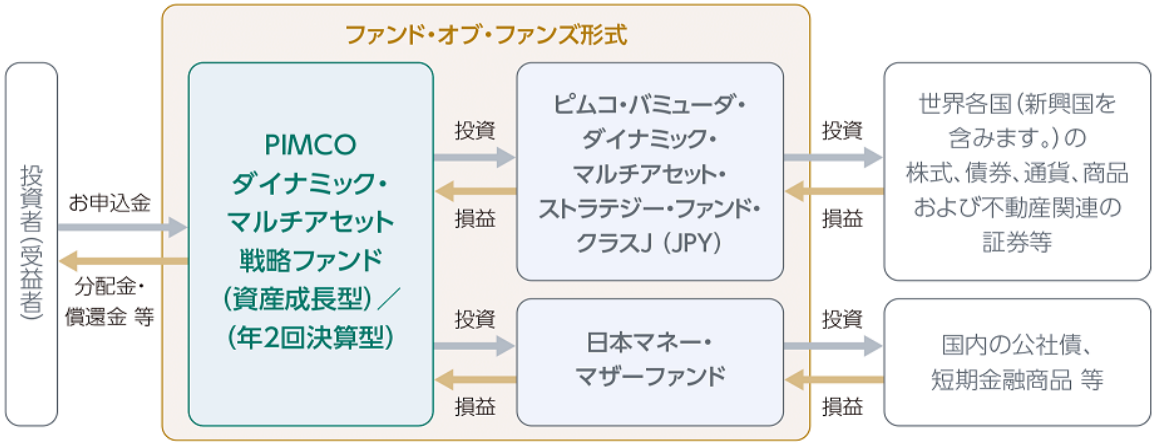
4 実質組入外貨建資産については、原則としてほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。なお、実質的な通貨配分にかかわらず、米ドル売り円買いの為替取引を行うため、米ドル以外の組入通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色（2）

●ファンドの仕組み

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。
ファンド・オブ・ファンズ形式とは、他の投資信託証券に投資することにより運用を行う形式です。



※ファンドの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
※各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの取扱いは販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

●分配方針

PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）

毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

PIMCO ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（年2回決算型）

年2回、3月および9月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

（各ファンド共通事項）

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク（1）

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、国内外の株式、債券、通貨、商品および不動産関連の証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできないため、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

●主な変動要因

株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

債券価格変動リスク
債券の価格は、金利の変動等を受けて変動します。一般に金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

商品価格変動リスク
商品価格はその商品特性に応じて、需給環境、天候等の自然条件、政治・経済・社会情勢等の影響により変動します。

不動産関連の証券の価格変動リスク
不動産関連の証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
当ファンドでは、実質組入外貨建資産の為替変動リスクの低減を図るため、米ドル売り円買いの為替取引を行います。円の金利が為替ヘッジを行う米ドルの金利より低い場合は、これらの金利差相当分等がヘッジコストとなり、金利情勢等により変動します。なお、米ドル以外の通貨建の実質組入外貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

信用リスク
有価証券等の発行体や相対でのデリバティブ等派生商品取引相手に関し、破綻や財務状況の悪化、および外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

●その他の変動要因

流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク（2）

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨークまたはロンドンの証券取引所の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。
信託期間	2040年9月10日まで（2020年10月30日設定） ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	各ファンド受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
決算日	<資産成長型> 毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日） <年2回決算型> 毎年3月10日および9月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	<資産成長型> 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <年2回決算型> 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 各ファンド「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 **購入時手数料率の上限は、2.2%（税抜2.0%）です。** 各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。	ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	**ありません。**	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用（信託報酬）	ファンド	**純資産総額×年率1.848%（税抜1.68%）**		
		配分	委託会社	年率1.15%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社	年率0.50%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
			受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
		[外部委託先報酬] 外国投資信託の受益証券への投資に係る運用指図の権限を委託するピムコジャパンリミテッドが受取る報酬は、委託会社が受ける報酬から、支払われるものとし、計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属する外国投資信託の受益証券の時価総額に、年率0.825%（税抜0.75%）を乗じて得た額とします。		
	投資対象とする投資信託証券	ありません。		
	実質的な負担	**純資産総額×年率1.848%（税抜1.68%）**		
その他費用・手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%） 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

<資産成長型>

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

<年2回決算型>

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

<各ファンド共通>

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委　託　会　社　SBI岡三アセットマネジメント株式会社　（ファンドの運用の指図を行います。）

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受　託　会　社　三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）／（年2回決算型）
愛称 世界のマイスター（資産成長型）／（年2回決算型）
追加型投信／内外／資産複合

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

委託会社お問合わせ先	電話番号	ホームページ
	03-3516-1300（営業日の9:00～17:00）	https://www.sbiokasan-am.co.jp

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。